



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4572 号 2018.8.26 発行

### 目立つ子どもの“OD”なぜ？



NHK ニュース 2018年8月24日  
 「学校行きたくないので始業式の前の晩にODしよう」「どうしよう もう辛すぎて。9月1日から学校が始まるのでその日からODをはじめよう！」夏休みも終わりに近づいてきた今、ネットにはこんな声が相次いでいます。「OD」は「オーバードーズ」。特定の市販薬などの過剰摂取を意味し、高揚感を得たり疲労感を取り除いたりしようというものです。たとえ市販薬であっても大きな危険があります。これから再開する学校生活。ゆうう

つな気持ちにどう向き合えばいいのか探ります。(ネットワーク報道部記者 玉木香代子 田隈佑紀 國仲真一郎)

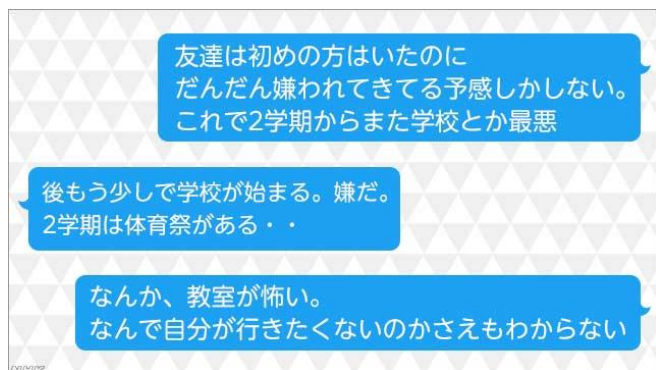
#### ネットにあふれるブルーな気持ち

もうすぐ終わる夏休み。ツイッターには学校に行きたくない子どもたちの声が目立っています。

理由はさまざまではっきりとわからないものもあります。こうした中で現実逃避的に“OD”に走っている子どもたちがいるとみられるのです。

#### おそろしいOD

しかしODには大きな危険があります。依存症になれば乱用がさらに進み不快感や、ふるえ、寒気、妄想などがでるおそれがあると言われてい



ツイッターには娘が病院に運ばれて集中治療室に4日も入ったという母親がその怖さを伝える声もありました。

#### 親はどうすれば？

子どもたちの予期せぬ事態にもつながりかねないこの時期。「学校に行きたくない」と言われたとき、親はどうすればいいのか。

不登校の子どもや親の取材を続ける「不登校新聞」の編集長で、自身も中学2年生の時

から不登校だった経験を持つ石井志昂さんに聞きました。

#### 率直に尋ね最後まで聞く

「まずは『子どもに率直に尋ねる』ことが必要です。どんな不安を抱えているのか、聞いてみてください」

「いったん聞き始めたら『最後まで聞く』ことが大事です。子どもが話し始めたら、たとえつじつまがあっていなくても、話が理解できなくても、最後まで聞いてあげてください。子どもは話をしながら自分自身の気持ちを整理しています」

### 寄り添い、共感

「そして『子どもが“いま”抱えている不安や悩みに寄り添うこと』です。親は子どもの将来を見据えた話や学校へ行かせようという方向での話をしてしまいがちですが、それは子どもを追い詰めてしまう。『つらかったんだね』と共感してあげてください。そして状況が深刻だと判断した場合は子どもが学校に行くと言っても休ませるなどの対応をとってください」



### 親は“つなぐ”存在に

さらに石井さんは、子どもの不安を親が自分だけで受け止めようとしめないことも重要だと指摘します。



「親は子どもから聞いた不安を『つなぐ』存在だと意識してほしい。抱え込むのではなく、不登校の子どもに接した経験の多いフリースクールやメンタルケアの専門家、さらには同じような状況にある親の会などに話をすることで、一緒に考えていくことが大事です」

### 打ち明けるのはハードルが高い

一方、石井さんによれば、子どもたちにとって「学校に行きたくない」という気持ちを吐露することは、相当大きなハードルなのだそう

です。そうした気持ちをことばにすることができず、抱え込んだままのケースの方が多いといいます。

ただ、そうした子どもたちは表情や体調、あるいは行動の変化で静かにSOSを発信しているそうです。

例えば顔色が悪かったり、食欲がなくなったりというケースがあるといいます。「宿題が終わっていない」と不自然に繰り返すことも、学校への不安が表れたSOSの1つだそうです。

「特に夏休みが終わるこの時期には、子どもの小さな変化にもアンテナを張ってほしい」（石井志昂さん）

### 気軽にSNSで相談を

新たな形で子どもたちの気持ちを受け止めようという動きも出ています。いま全国の教育委員会で広がっているのが、「LINE」などのSNSを使った相談窓口です。

電話などでの相談はハードルが高いと感じる子どもも多くいることからささいな悩みでも、気軽に相談してもらおうのが狙いです。

このうち長野県教育委員会では、全国でもいち早く去年9月にLINEを使った相談窓



口を試行的に設置。学校や名前も名乗る必要は無く、気軽に心理カウンセラーの資格を持つ相談員とやり取りすることができるようにしました。

#### 相談のサンプル画面

すると期間中の2週間で、電話相談で寄せられた1年間の件数の2倍にあたる540件余りの相談が寄せられました。

これを受けてことしは7月から相談を開始。夏休みの前に悩みの芽があるのではないかと考えたからです。

1か月間で345件が寄せられ相談内容は、▽「交友関係・性格の悩み」に関するものが最も多く20.9%、

▽次いで「学業・進学」が11%、

▽いじめ・不登校」に関するものが7.8%でした。

この中では「勉強のやる気が起きない」、「3人グループのうち、自分を除く2人が仲よくしていて

疎外感を感じる」といった“ささいに見える”相談も多かったということです。

しかし深刻な事態につながることも珍しくないということで、相談員は子どもの声に耳を傾けて「どうしたらいいと思う？」と寄り添いながら改めて考えることや悩みを客観視できるように心がけているということです。

相談した子どもたちからは、「聞いてもらえてうれしかった」「気持ちが楽になった」と感謝する声が寄せられているということです。

学校が始まるのが不安、怖い....

自分もそうだと、ここまで読んでくれた人もいます。その気持ち、伝えて和らぐところはいろんなところにあるのかもしれない。



#### 風疹“ワクチン接種の検討を” 国立感染症研究所

NHK ニュース 2018年8月26日

首都圏を中心に感染が広がっている風疹は、東京と千葉県のことしの患者数が合わせて110人を超えるなど全国では少なくとも170人に上っていて、国立感染症研究所は、30代から50代の男性で風疹に感染した経験がなく接種の記録もない人などはワクチンの接種を検討してほしいとしています。

風疹は発熱や発疹などの症状が出るウイルス性の感染症で、妊娠中の女性が感染すると生まれてくる赤ちゃんの目や耳それに心臓などに障害が起きるおそれがあります。

風疹は首都圏を中心に感染が広がっていて、今月19日までのことしの感染者数は、千葉県で62人、東京都で49人と合わせて111人に上りました。

今月12日までのそのほかの道府県の医療機関から報告された患者数を合わせると、全国の患者数は少なくとも170人になり、去年1年間の患者数をすでに70人以上上回っています。国立感染症研究所は、ワクチンの定期接種が行われていなかった世代などに当たる30代から50代の男性で、風疹に感染した経験がなく接種の記録もない人はワクチンの接種を検討してほしいとしています。

また、妊婦の感染を防ぐために、特に妊婦の家族や妊婦と接触する機会が多い人、それに今後、妊娠する可能性のある女性は、感染した経験や接種の記録がはっきりしなければワクチンの接種を検討するよう呼びかけています。

#### “30～50代男性で感染未経験・未接種の人は検討を”

国立感染症研究所によりますと、風疹のワクチンの定期接種の制度は年代によって変わってきました。

平成2年4月2日以降に生まれた人は男女ともに2回のワクチン接種が行われています。それ以前は制度が異なり、女性では昭和37年4月2日以降に生まれた人は1回のワクチン接種が行われました。それよりも上の世代の女性はワクチンの定期接種はありませんでし

た。

一方の男性は、昭和 54 年 4 月 2 日から平成 2 年 4 月 1 日までに生まれた人は 1 回のワクチンの接種が行われました。しかし、昭和 54 年 4 月 1 日以前に生まれた男性は 1 回も接種が行われていません。

このため、男性の 39 歳の一部と 40 歳以上で相対的に免疫が十分でない人が多く、感染しやすい世代と見られています。ただ、広く風疹の感染が起きていた比較的、高齢の人たちでは自然の感染で免疫がある人も少なくないと見られています。

一方、ワクチンの定期接種が行われている年代でもなんらかの事情で接種できなかった人が一定数いると見られています。

今月 12 日までに風疹の感染が報告された全国の 139 人の患者の内訳を見ると、性別や年齢別で大きな差が見られます。性別で見ると、男性が 107 人なのに対して女性が 32 人と男性の患者が女性のおよそ 3 倍に上っています。さらに男性を年齢別に見ると、40 代から 50 代が全体のおよそ半分を占めています。

国立感染症研究所は 30 代から 50 代の男性で風疹に感染した経験がなく接種の記録もない人はワクチンの接種を検討してほしいとしています。

また、妊婦の感染を防ぐために、特に妊婦の家族や妊婦と接触する機会が多い人、それに今後、妊娠する可能性のある女性は、感染した経験や接種の記録がはっきりしなければ、ワクチンの接種を検討するよう呼びかけています。

#### **専門家「妊婦は最も注意 家族や周囲の男性も検討を」**

国立感染症研究所の多屋馨子室長は、風疹について、「抗体さえ持っていればまずかからず、極めて予防接種の効果が高い感染症だ」としたうえで、「妊娠 20 週までの女性が感染すると、赤ちゃんに障害が残る可能性があるため最も注意しなければならないのは妊婦だ。今後、妊娠の可能性のある女性は事前に接種するほか、妊婦の家族や同じ職場の男性など特に 30 代から 50 代の男性はワクチン接種が必要か検討してほしい」と話していました。

### **認知症サポーターを橋渡し「コーディネーター」を全国に設置へ**

NHKニュース 2018 年 8 月 26 日

認知症の人の暮らしを地域で手助けする市民「認知症サポーター」の数が全国で 1000 万人に上り、厚生労働省はこの「サポーター」と認知症の人とを結びつける橋渡し役となる「コーディネーター」を全国の都道府県に設けることになりました。

「認知症サポーター」は認知症の人の暮らしを地域で手助けする市民で、各地で行われている講習を受ければ誰でもなることができ、厚生労働省によりますと、ことし 3 月現在で、全国で 1000 万人に上りました。

厚生労働省はこの「サポーター」と認知症の人とを個別に結びつける橋渡し役となる「コーディネーター」を全国の都道府県に設けることになりました。

「コーディネーター」は日常生活の見守りや外出の手伝いなどそれぞれの「サポーター」ができる活動について把握し、支援を求める認知症の人と結びつけるということです。

都道府県が社会福祉法人や NPO などに「コーディネーター」の業務を委託することにしていて、厚生労働省は必要な費用を来年度の概算要求に盛り込むことにしています。

認知症の高齢者は、現在、全国でおよそ 500 万人と、高齢者の 7 人に 1 人に上り、2025 年には 700 万人まで増加すると推計され、認知症の人が安心して暮らせる地域作りが課題となっています。

### **県職員採用試験 障害者対象、知的と精神にも拡大／島根 毎日新聞 2018 年 8 月 25 日**

県は 24 日、今年度の障害者対象の職員採用試験で、身体障害者に加えて知的と精神障害者も対象に加えると発表した。今年 4 月に国の障害者法定雇用率が引き上げられ、精神

障害者が雇用率の算入対象になったのを受けたもので、障害者採用が始まった1989年以来初めての取り組み。

採用職種は一般事務と学校事務。

## 「学校行かない」も「あり」だ

西日本新聞 2018年08月26日

夏休みがもうすぐ終わり、また学校が始まる。

小学生、中学生、高校生の皆さん。君たちの中に「学校に行きたくない。でも行かなくちゃいけない...。いっそ死にたい」と考えている人はいませんか。もしそうだったら、声に出してこう言ってみてほしい。

「学校なんか行かなくてもいい」

学校は死ぬほどつらい思いをしてまで行く場所ではない。そして、学校に行かなくても充実した人生を送ることができる。

今まで誰も教えてくれなかったかもしれないけど、これは本当のことです。

9月1日が子どもの自殺の多発日であることは、すでによく知られている事実だ。最近では8月下旬に自殺のピークが来るという調査もある。いじめ、友人や教師との関係がうまくいかない、親の期待とのギャップ...。理由はさまざまだろうが、「学校に行きたくない」と思い詰めての自殺と推定されている。

私は2年前にコラムを書き、子どもたちに「夏休みを延ばしてもいい」と提案した。昨年は「孫が暗い顔をしていたら」のタイトルで、里帰りを迎える祖父母の心構えを書いた。

今年の本を1冊紹介したい。8月2日に発行された「学校に行きたくない君へ」(全国不登校新聞社編、ポプラ社)。不登校新聞の子ども若者編集部にはボランティア記者として登録している若者たちが、自分が一番会いたい人に会って聞いたインタビュー集である。

聞き手は不登校の当事者か経験者。インタビューの対象は女優の樹木希林さん、声優の高山みなみさん、漫画家の荒木飛呂彦さん、脳科学者の茂木健一郎さんら20人で、実にそうそうたる顔触れだ。

不登校新聞の石井志昂(しこう)編集長によれば、全員ノーギャラで快く応じてくれたそうだ。ほとんどの人たちが、若者たちの抱えている学校への違和感に共感し、不登校を否定的に捉えていないのが特徴である。中には自らが不登校や引きこもりの経験のある人もいる。

ほんの一部を紹介する。

「人間に何が一番重要かと言えば、『自立』ですよ。あなたたちは、学校を辞めた時点で自立が始まっている」(美術家の横尾忠則さん)

「若いうちにマイノリティになる経験をしたほうがいい。日本人はとくにそうでしょう」(俳優のリリー・フランキーさん)

「僕も高校を途中で辞めたんです。でもなんで辞めたのか、今でも理由がよく分からない」(哲学研究者の内田樹(たつる)さん)

「これは違う」と感じる話もあるだろう。しかし、心から納得できる言葉がきっと見つかると思う。

一番良くないのは、「学校に行くか」「死ぬか」の選択肢しかないーと思い込んでしまうこと。絶対にそんな「二者択一」はない。「学校に行かずに生きていく」という第三の選択肢がある。そのためのヒントを先輩たちのインタビューから読み取ってほしい。

ちなみに私は不登校の経験がない。これは単に学校を休む度胸がなかっただけのことだ。今ではそれが少々コンプレックスである。大人になって本当に大事なものが見えてくると、そういうことにもなるのだ。(論説副委員長)

中央省庁が雇用する障がい者数を水増ししていた問題は、地方自治体にも拡大するばかりである。県内でも県教育委員会と県病院事業局で障害者手帳などを確認しないまま雇用者数に算入していたことが分かった。

中央省庁や自治体は率先して障がい者が個々の能力を発揮できるような働きやすい環境を整えなければならないのに、逆に働く機会を奪っていたのである。障がい者団体が強く非難するのは当然だ。

県教委は自己申告に基づき雇用数に計上していた。県病院事業局は採用後に障がいを負った職員について同じく自己申告で算入していた。

いずれも「水増しの意図はない」とする一方で、「疑義を持たれてもしようがない」（県病院事業局）と不適切な算入であることを認めた。今後は国のガイドライン（指針）に従って障害者手帳の確認をしていく方針という。

厚生労働省のまとめによると、2017年6月現在、今回疑義が出た県教委の障がい者雇用率は2・26%で平均2・23%を上回り、県病院事業局も3・10%で平均2・54%を大きく超えている。

今回発覚した不適切な算入によって実態が反映されていなかった可能性がある。

県教委も県病院事業局もいつから、なぜ不適切な算入を続けたのか、経緯を含め、県民が納得できる説明をする責任がある。

県内企業は障がい者雇用に積極的である。雇用率2・43%は平均の1・97%を上回り全国6位である。中央省庁や自治体の不正は企業に対する裏切りでもあるのだ。

中央省庁の水増しは共同通信の調べで11府省庁に上る。

国のガイドラインに反し、障害者手帳などを確認せずに雇用数に算入していた人数は3千人台に膨らみそうだ。中央省庁は約6900人を雇用していたと発表しており、大量に偽っていたことになる。

障がいのある人も活躍できる共生社会の旗振り役を担う中央省庁の不正である。弁解の余地はない。

国の33行政機関の昨年の障がい者雇用率は2・49%で当時の法定雇用率を上回ったと発表していたが、水増し分を除くと複数の機関で実際の雇用率が0%台になる。驚くほかない。

障害者雇用促進法では、民間企業が3年に1度、障がい者数の算定根拠となる障害者手帳などの点検を受けるのに対し、中央省庁や自治体はその仕組みがない。常態化した要因とみられるが、不正が許される理由にはならない。

雇用率制度をつくった政府自身がルールを破って長年水増しの不正を続けていることをみれば、障がい者雇用を本気になって促進する気があるのか疑わざるを得ない。

政府は都道府県を対象に全国調査に乗り出す方針だ。だが、これだけでは不十分である。信頼回復には当事者である障がい者団体などを含む第三者委員会を立ち上げて徹底的に調査する必要がある。その上で、政府は障がい者雇用に真（しん）摯（し）に取り組む姿勢を示すためにも、再発防止策を早急に提示する義務がある。

## 社説：障害者の虐待 周りの目で根絶図ろう 北海道新聞 2018年8月26日

人権を無視した、ひどい実態に憤りを禁じ得ない。

職場で雇用主や上司から虐待を受けた障害者数が、2017年度は全国の597事業所で1308人に上ったことが厚生労働省の調べで分かった。

被害者数は、前年度より35%増え、調査が始まった13年度以降で最多となっている。

中には声を上げることのできない被害者もあり、氷山の一角と捉えるべきだろう。

障害者虐待防止法は、虐待を発見した人に対し、自治体に通報するよう義務付けている。苦しむ人に気づいたら、積極的に救いの手を差し伸べてもらいたい。

最も多いのが、金銭を渡さない経済的虐待で84%を占める。

「健常者なら時間給900円だが、障害者だから800円だ」と言われたり、最低賃金を下回る事例が報告されている。

作業が遅れると暴言や暴力を振るわれる心理的、身体的虐待や、上司から体を触られる性的虐待も依然として起きている。

被害者は、知的障害と精神障害のある人が共に3割を超える。

一方で加害者は、中小企業の雇用主が多いようだ。小さな職場だけに密室になりやすく、被害が表面化しにくい。

指導や教育の名で虐待されたり、被害者自身に虐待を受けている自覚がないケースもある。虐待を防ぐには、周りの人が加害者に厳しい視線を注ぎ、指摘することが重要だ。

道や市町村に通報すれば、労働局が調査に入り、指導を行う。通報者の秘密は守られ、事業主が解雇など不利益な行為をすることも禁じられている。

通報に抵抗感を覚える人もいるかもしれないが、被害者を救えるのは、虐待を間近で目にする職場の仲間ではないか。

障害者を雇用する企業は、17年は約49万6千人で、14年連続で過去最高を更新している。

職場に多様性が生まれ、互いに助け合うことでチームワークが良くなり、業績を上げている企業も少なくない。

人手不足が深刻だ。虐待の起きるような職場には、優秀な人材は集まるまい。

14年に日本が批准した国連障害者権利条約は、障害者が不利益を受けているのは、社会の未成熟に原因があるとしている。

成熟した社会を築くため、一人一人が虐待を許さないとの強い決意を持つことが不可欠だ。

## 【主張】西日本豪雨の教訓 住民主体で半日前避難を 産経新聞 2018年8月26日

西日本豪雨から50日が過ぎた。被災地では、猛暑と台風が相次ぐ過酷な状況下で、不明者の捜索や復旧作業が続く。

被災者の生活と地域の復旧・復興を、国、自治体、国民が支え続ける意思を新たにしたい。そして、200人を超える犠牲者を出した要因を検証し、その教訓を次の災害から命を守る備えと行動につなげなければならない。

最も被害が大きかった広島県では217万人を対象に避難指示や勧告が出されたが、実際に避難した人はわずか0.3%の6千人余にとどまったという。最大の問題点は、災害情報が住民の避難行動に結びつかないことである。

行政側の情報発信にも多くの課題はあるが、まずは一人一人が自らの命を守るために、避難意識を見直す必要があるだろう。

キーワードとして「半日前避難」「住民主体」「弱者の視点」の3つを挙げたい。

西日本豪雨は7月6日夜から翌日にかけて、同時多発的に土砂崩れや河川氾濫が発生した。気象庁は5日午後、「非常に激しい雨が断続的に数日間降り続き、記録的な大雨になるおそれがある」と厳重な警戒を呼びかけていた。

命を守るためには、6日夕までに避難を終える必要があった。

実際の被害がどこで発生するかまでは予測できないが、災害リスクが高まるおよその時間帯は把握できる。土砂崩れや河川氾濫の危険地域では「空振り」を厭（いと）わず、住民が自らの意思で早めに避難すべきである。

行政の指示や勧告に従うことも大事だが、夜間の避難指示に「かえって危険」と判断した住民もいる。災害の危険が迫る時間帯の「半日前」を目安とすれば、安全な避難が可能になるはずだ。住民の主体性が重要だ。

2年前の台風10号災害を契機として、避難勧告や指示よりも早い段階で出される「避難準備情報」に「高齢者等避難開始」の語句が加えられた。

お年寄りや障害者、乳幼児など災害弱者を守るために避難を促す情報だが、多くの人は「まだ避難しなくてもいい」という意味にとらえているのではないか。

土砂や濁流に対して「強者」はいない。すべての人が弱者の視点で災害に備え、避難を含めて「命を守る行動」を始める契機にとらえるべきである。

## 社説：【子どもの命】多様に生きられる場所を

高知新聞 2018年8月26日

子どもたちが長い夏休みを過ごす8月も終わりが近づき、2学期が始まる。思いを新たに新学期に臨む児童や生徒ばかりではない。気持ちがあふさぎ、行き場が見えなくなっている子どもたちがいることに目を向けなければならない。

夏休み明け前後に、自ら命を絶つ子どもが急増する傾向が明らかになっている。政府の自殺総合対策推進センターの分析では、子どもの自殺者数は年間を通し9月1日が突出して多く、8月下旬がピークになるという。

進学や就職など進路の選択が迫られる世代にとって、長い休暇の終わりが「大きなプレッシャーや精神的動揺」を生じやすくさせているという。引きこもりや不登校の子どもたちにはなお一層の重苦しさになるのだろう。

君たちがどうにもつらくて、どうしても気持ちと体が学校に向かわないなら、行かなくてもいい。進学より、就職より、何より優先して選ばなければならないのは「生きる」という進路だ。今は暗いトンネルの中でも、その先に必ずたどり着ける出口がある。

学校や社会、地域、私たち大人は、その「生きる」ことの意味や未来を子どもたちに示し、伝え切れていない。むしろ、社会や大人たちの側にこそある閉塞（へいそく）感や疲弊が、子どもたちを押しつぶしているのではないか。

内閣府が2015年版自殺対策白書で、過去約40年間の分析から、18歳以下の自殺者数が9月1日に突出して多いというデータを公表。春休みや5月の連休が明けた後も多く、今年公表した新たな分析では、夏休み後半から自殺が急増する傾向が改めて浮かんできた。小学生では11月30日の自殺者数が最も多いというデータも明らかになった。

子どもの自殺がなぜ特定の時期に急激に増えるのか。兆候はなかったか。最悪の選択を踏みとどまらせる機会を見落とししたのではないか。データを裏付ける実態を詳細に調べ、自殺を防ぐ手だてを探り出さなければならない。

「9月1日」データの衝撃をきっかけにした、子どもたちをいじめや自殺から守る民間組織の活動も広がっている。電話や無料通信アプリLINE（ライン）による相談窓口や触れ合う場を設け、「命を守って」と寄り添う。

小さな胸に抱え込んだ苦悩の要因や深さはそれぞれ違う。心のありようもさまざま。行き場を失い、迷う子どもたちに差し伸べる救いの手は多いほどいい。行政の支援、地域との連携も広げたい。

不登校の児童らを長年支援してきたNPO法人の代表は、夏休み明けにかけての子どもの自殺急増を「一度レールを外れてしまうと生きにくい日本社会の縮図」と説く。学校ではなくても、別の道で努力すれば必ず未来が開ける。そんな個性と多様性が尊重される「居場所」を子どもたちは渴望している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行